

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 石 塚 立 身

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 石 塚 立 身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	5,986,889	7,252,817	9,219,156
経常利益又は経常損失() (千円)	252,899	475,665	22,873
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	283,441	287,364	116,751
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	340,851	307,343	115,895
純資産額 (千円)	8,296,006	8,757,331	8,520,962
総資産額 (千円)	12,243,631	12,683,141	12,837,155
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	48.62	54.18	20.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	64.9	62.2

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	16.82	15.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第36期第3四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に鈍い動きもみられるものの、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。

一方世界経済は、中国では景気は緩やかに減速しているものの、米国では景気は回復が続き、欧州では景気が緩やかに回復し、全体としては緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開した結果、売上高は7,252百万円(前年同四半期比21.1%増)となり、利益面につきましては、営業利益は408百万円(前年同四半期は253百万円の営業損失)、経常利益は475百万円(前年同四半期は252百万円の経常損失)、特別利益として投資有価証券売却益、特別損失として厚生年金基金脱退損失を計上したことなどにより、四半期純利益は287百万円(前年同四半期は283百万円の四半期純損失)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

巻線機事業

巻線機事業に関しては、売上がずれこんでいた大型案件が売りがり、売上高は4,230百万円(前年同四半期比43.1%増)、生産効率の向上等により原価低減が図られた結果、セグメント利益は595百万円(前年同四半期は116百万円のセグメント損失)となりました。

送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、生産増加等で好調を維持していた中国向け工作機械に使用する軸流ファンが中国の需要低下の影響を受けたものの、浴室照明器具の大手顧客からの受注が伸びたことや住宅着工件数が平成27年夏頃より上向してきたことで、売上高は3,001百万円(前年同四半期比0.3%増)となりましたが、円安による材料費上昇などから、セグメント損失は22百万円(前年同四半期は58百万円のセグメント利益)となりました。

その他

企業再生支援事業により、売上高は20百万円(前年同四半期比47.5%減)、セグメント利益は17百万円(前年同四半期比182.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、8,577百万円となりました。これは主に、商品及び製品が148百万円、仕掛品が364百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が810百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、4,105百万円となりました。これは主に、投資有価証券が218百万円減少したこと等によるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、12,683百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、3,487百万円となりました。これは主に、前受金が113百万円増加し、未払法人税等が127百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて42.7%減少し、437百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が253百万円、退職給付に係る負債が103百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、3,925百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、8,757百万円となりました。これは主に、利益剰余金が221百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,088,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,297,400	52,974	
単元未満株式	普通株式 6,636		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		52,974	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町 松田惣領1577番地	1,088,700		1,088,700	17.03
計		1,088,700		1,088,700	17.03

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,258,103	2,328,403
受取手形及び売掛金	1 2,831,498	2,020,942
電子記録債権	243,722	552,287
営業投資有価証券	180,144	194,601
商品及び製品	988,089	1,136,197
仕掛品	1,086,813	1,451,622
原材料及び貯蔵品	421,393	497,428
未収還付法人税等	11,318	46,676
繰延税金資産	197,431	183,336
その他	237,487	169,253
貸倒引当金	3,107	3,296
流動資産合計	8,452,893	8,577,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,862,673	2,894,123
減価償却累計額	1,497,614	1,603,351
建物及び構築物(純額)	1,365,059	1,290,772
機械装置及び運搬具	1,072,751	1,121,676
減価償却累計額	885,358	917,281
機械装置及び運搬具(純額)	187,392	204,395
工具、器具及び備品	1,106,597	1,178,039
減価償却累計額	935,744	1,011,038
工具、器具及び備品(純額)	170,853	167,000
土地	1,612,090	1,615,814
建設仮勘定	17,541	13,366
有形固定資産合計	3,352,937	3,291,349
無形固定資産		
ソフトウェア	56,089	65,755
電話加入権	5,059	5,059
その他	198	7,219
無形固定資産合計	61,348	78,034
投資その他の資産		
投資有価証券	658,943	440,441
破産更生債権等	0	0
退職給付に係る資産	250,853	259,527
繰延税金資産	20,477	997
その他	39,701	35,336
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	969,976	736,303
固定資産合計	4,384,261	4,105,687
資産合計	12,837,155	12,683,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,397,240	1,349,784
短期借入金	2 200,000	2 250,000
未払金	206,978	127,095
未払法人税等	165,551	38,386
前受金	1,306,169	1,419,754
賞与引当金	55,371	150,672
アフターサービス引当金	66,394	71,056
その他	154,695	81,079
流動負債合計	3,552,401	3,487,830
固定負債		
繰延税金負債	86,480	116,176
役員退職慰労引当金	345,210	91,390
退職給付に係る負債	276,767	173,757
資産除去債務	33,084	33,309
その他	22,247	23,344
固定負債合計	763,790	437,979
負債合計	4,316,192	3,925,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	5,929,181	6,150,245
自己株式	760,212	760,346
株主資本合計	8,000,599	8,221,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,811	104,266
繰延ヘッジ損益	591	139
為替換算調整勘定	128,882	90,391
その他の包括利益累計額合計	20,663	14,014
少数株主持分	541,026	521,788
純資産合計	8,520,962	8,757,331
負債純資産合計	12,837,155	12,683,141

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,986,889	7,252,817
売上原価	4,898,243	5,578,793
売上総利益	1,088,646	1,674,023
販売費及び一般管理費	1,342,425	1,265,754
営業利益又は営業損失()	253,779	408,269
営業外収益		
受取利息	4,019	5,626
受取配当金	57,494	54,074
その他	47,656	31,266
営業外収益合計	109,169	90,967
営業外費用		
支払利息	1,184	1,083
為替差損	-	10,709
減価償却費	5,936	4,989
持分法による投資損失	97,019	3,422
その他	4,148	3,366
営業外費用合計	108,289	23,571
経常利益又は経常損失()	252,899	475,665
特別利益		
固定資産売却益	397	11
投資有価証券売却益	-	81,836
新株予約権戻入益	100	-
特別利益合計	497	81,848
特別損失		
固定資産除売却損	197	728
減損損失	77,855	-
厚生年金基金脱退損失	-	134,149
特別損失合計	78,053	134,877
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	330,455	422,636
法人税、住民税及び事業税	123,015	63,805
法人税等調整額	86,250	78,327
法人税等合計	36,765	142,132
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	367,220	280,503
少数株主損失()	83,779	6,861
四半期純利益又は四半期純損失()	283,441	287,364

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	367,220	280,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,227	10,253
繰延ヘッジ損益	2,321	730
為替換算調整勘定	8,820	36,361
その他の包括利益合計	26,369	26,839
四半期包括利益	340,851	307,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,450	322,042
少数株主に係る四半期包括利益	82,400	14,698

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	20,701千円	- 千円
支払手形	46,065	-

- 2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行5行と当座貸越契約をしております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額	4,000,000千円	4,450,000千円
借入実行残高	200,000	250,000
差引額	3,800,000千円	4,200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
(株)多賀製作所 (東京都羽村市)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権

減損損失に至った経緯

事業用資産については、一部の連結子会社において将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失を認識した資産グループ

資産の種類	金額(千円)
建物及び構築物	28,646
機械装置及び運搬具	3,745
工具、器具及び備品	23,482
ソフトウェア	21,971
電話加入権	10
計	77,855

グルーピングの方法

当社グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、遊休並びに売却予定資産にグルーピングしております。なお、連結子会社については会社単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	238,830千円	223,983千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,534	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	66,300	12.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,956,835	2,991,419	5,948,254	38,635	5,986,889	-	5,986,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	408	408	-	408	408	-
計	2,956,835	2,991,827	5,948,662	38,635	5,987,298	408	5,986,889
セグメント利益 又は損失()	116,113	58,317	57,795	6,275	51,520	202,258	253,779

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 202,258千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「巻線機事業」において、一部の連結子会社で当第3四半期連結会計期間に、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。

なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては77,855千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,230,725	3,001,790	7,232,516	20,301	7,252,817	-	7,252,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	490	490	-	490	490	-
計	4,230,725	3,002,281	7,233,007	20,301	7,253,308	490	7,252,817
セグメント利益 又は損失()	595,535	22,753	572,782	17,698	590,480	182,210	408,269

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 182,210千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	48円62銭	54円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	283,441	287,364
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	283,441	287,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,829	5,303
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	浩	司	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武	井	雄	次	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。